

令和4年度

(2022年度)

秦野市水道事業会計

決算書及び決算附属書類

秦 野 市



# 目 次

	ページ
令和4年度秦野市水道事業会計決算書	
1 令和4年度秦野市水道事業決算報告書	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	4
2 令和4年度秦野市水道事業損益計算書	7
3 令和4年度秦野市水道事業剰余金計算書	8
4 令和4年度秦野市水道事業剰余金処分計算書(案)	10
5 令和4年度秦野市水道事業貸借対照表	11
6 注記	14
令和4年度秦野市水道事業会計決算附属書類	
令和4年度秦野市水道事業報告書	
1 概 況	18
(1) 総括事項	18
ア 経営の状況	18
イ 給水の状況	19
ウ 主な事業成果	19
(2) 経営指標に関する事項	20
(3) 議会議決事項	22
(4) 行政官庁認可(許可)事項	22
(5) 職員に関する事項	23
(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	23
2 工 事	24
(1) 建設、改良工事の概要	24
3 業 務	26
(1) 業務量	26
(2) 事業収入に関する事項	27

ア	事業収入	27
イ	用途別給水収益・供給単価	27
ウ	口径・用途別給水収益・供給単価	28
(3)	事業費に関する事項	29
ア	事業費用	29
イ	費用構成・給水原価	30
4	会計	31
(1)	重要契約の要旨	31
(2)	企業債及び一時借入金の概要	32
ア	企業債	32
イ	一時借入金（起債前借金）	32
(3)	その他会計経理に関する重要事項	32
ア	基金	32
イ	出資金	32
ウ	その他投資	32
5	その他	32
(1)	決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事項	32
(2)	令和4年度秦野市水道事業キャッシュ・フロー計算書	33
(3)	収益・費用明細書	34
ア	収益	34
イ	費用	36
(4)	固定資産明細書	42
ア	有形固定資産明細書	42
イ	無形固定資産明細書	42
ウ	投資明細書	42
(5)	企業債明細書	44
(6)	その他	48
ア	資産の譲渡等の対価以外の収入（負担金等）の使途	48

令和4年度

秦野市水道事業会計  
決算書

# 1 令和4年度秦野市

## (1) 収益的収入及び支出

### 収入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	2,858,288,000	9,594,000	0
第1項 営業収益	2,418,241,000	0	0
第2項 営業外収益	440,038,000	9,594,000	0
第3項 特別利益	9,000	0	0

### 支出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 水道事業費用	2,680,880,000	58,466,000	0	0	0	2,739,346,000
第1項 営業費用	2,533,229,000	58,466,000	0	0	0	2,591,695,000
第2項 営業外費用	124,062,000	0	0	0	0	124,062,000
第3項 特別損失	2,589,000	0	0	0	0	2,589,000
第4項 予備費	21,000,000	0	0	0	0	21,000,000

# 水 道 事 業 決 算 報 告 書

(単位 円)

合 計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
2,867,882,000	2,772,574,190	△ 95,307,810	
2,418,241,000	2,310,726,896	△ 107,514,104	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 159,185,662円)
449,632,000	461,501,111	11,869,111	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 18,481,253円)
9,000	346,183	337,183	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 31,394円)

(単位 円)

地方公営企 業法第26条 第2項の 規定による 繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計	決算額	地方公営企 業法第26条 第2項の 規定による 繰越額	不用額	備 考
0	0	2,739,346,000	2,558,738,599	0	180,607,401	
0	0	2,591,695,000	2,458,426,947	0	133,268,053	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 113,762,801円)
0	0	124,062,000	98,139,624	0	25,922,376	
0	0	2,589,000	2,172,028	0	416,972	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 191,931円)
0	0	21,000,000	0	0	21,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	604,394,000	0	604,394,000	0	0
第1項 企業債	566,800,000	0	566,800,000	0	0
第2項 工事負担金	35,332,000	0	35,332,000	0	0
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0
第4項 その他資本的収入	2,261,000	0	2,261,000	0	0

## 支出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰 越 額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	1,959,821,000	13,699,000	0	0	1,973,520,000	0	0
第1項 建設改良費	1,371,725,000	4,105,000	0	0	1,375,830,000	0	0
第2項 企業債償還金	566,826,000	0	0	0	566,826,000	0	0
第3項 基金積立金	20,270,000	9,594,000	0	0	29,864,000	0	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額975,586,673円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調255,666,000円で補填した。

(単位 円)

合 計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
604,394,000	413,484,755	△ 190,909,245	
566,800,000	390,500,000	△ 176,300,000	
35,332,000	21,040,359	△ 14,291,641	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 13,080円)
1,000	156,750	155,750	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 14,250円)
2,261,000	1,787,646	△ 473,354	

(単位 円)

合 計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
1,973,520,000	1,389,071,428	387,561,000	0	387,561,000	196,887,572	
1,375,830,000	795,076,706	387,561,000	0	387,561,000	193,192,294	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 60,805,529円)
566,826,000	564,322,090	0	0	0	2,503,910	
29,864,000	29,672,632	0	0	0	191,368	
1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

整額59,757,006円、過年度分損益勘定留保資金447,187,485円、減債積立金212,976,182円及び建設改良積立金



2 令和4年度秦野市水道事業損益計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,582,807,296		
	(2) 受託給水工事収益	15,530,700		
	(3) その他営業収益	<u>553,203,238</u>	2,151,541,234	
2	営業費用			
	(1) 原水浄水費	879,593,958		
	(2) 配水給水費	249,674,216		
	(3) 受託工事費	9,888,890		
	(4) 業務費	126,078,447		
	(5) 総係費	134,790,049		
	(6) 減価償却費	889,838,500		
	(7) 資産減耗費	54,800,086		
	(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>2,344,664,146</u>	
	営業損失			193,122,912
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	284,455		
	(2) 補助金	2,958,000		
	(3) 水道利用加入金	153,325,000		
	(4) 引当金戻入益	0		
	(5) 長期前受金戻入	204,709,335		
	(6) 雑収益	<u>81,743,118</u>	443,019,908	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	92,052,781		
	(2) 雑支出	<u>3,034,536</u>	<u>95,087,317</u>	<u>347,932,591</u>
	経常利益			154,809,679
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	77,500		
	(2) 過年度損益修正益	<u>237,289</u>	314,789	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	1,980,097		
	(3) 減損損失	0		
	(4) その他特別損失	<u>0</u>	<u>1,980,097</u>	<u>△ 1,665,308</u>
	当年度純利益			153,144,371
	前年度繰越利益剰余金			100,000,000
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>468,642,182</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>721,786,553</u></u>

3 令和4年度秦野市水道  
(令和4年4月1日から)

資本金・資本剰余金の部

	資本金		
	自己 資本金	再評価 積立金	受贈財産 評価額
前年度末残高	10,561,185,130	9,465,464	117,631,399
前年度処分額	57,453,000	0	0
議会の議決による処分額	57,453,000	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
投資利益積立金の積立	0	0	0
自己資本金へ組入	57,453,000	0	0
処分後残高	10,618,638,130	9,465,464	117,631,399
当年度変動額	0	0	0
減債積立金の使用	0	0	0
建設改良積立金の使用	0	0	0
投資利益積立金の使用	0	0	0
当年度純利益の計上	0	0	0
当年度末残高	10,618,638,130	9,465,464	117,631,399

利益剰余金の部

	剰 利 益		
	減 債 積立金	建設改良 積立金	投資利益 積立金
前年度末残高	40,330,617	192,719,775	0
前年度処分額	172,645,565	249,687,003	4,492,000
議会の議決による処分額	172,645,565	249,687,003	4,492,000
減債積立金の積立	172,645,565	0	0
建設改良積立金の積立	0	249,687,003	0
投資利益積立金の積立	0	0	4,492,000
自己資本金へ組入	0	0	0
処分後残高	212,976,182	442,406,778	4,492,000
当年度変動額	△ 212,976,182	△ 255,666,000	
減債積立金の使用	△ 212,976,182	0	0
建設改良積立金の使用	0	△ 255,666,000	0
投資利益積立金の使用	0	0	0
当年度純利益の計上	0	0	
当年度末残高	0	186,740,778	4,492,000

事業剰余金計算書  
令和5年3月31日まで)

(単位 円)

剰余金				
資本剰余金				
工事負担金	国庫補助金	県補助金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
68,944,963	548,000	76,088,168	121,046,552	393,724,546
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
68,944,963	548,000	76,088,168	121,046,552	393,724,546
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
68,944,963	548,000	76,088,168	121,046,552	393,724,546

(単位 円)

剰余金			資本合計
未処分利益剰余金	その他未処分利益剰余金変動額	利益剰余金合計	
526,824,568	57,453,000	817,327,960	11,772,237,636
△ 426,824,568	△ 57,453,000	△ 57,453,000	0
△ 426,824,568	△ 57,453,000	△ 57,453,000	0
△ 172,645,565	0	0	0
△ 249,687,003	0	0	0
△ 4,492,000	0	0	0
0	△ 57,453,000	△ 57,453,000	0
(繰越利益剰余金)			
100,000,000	0	759,874,960	11,772,237,636
153,144,371	468,642,182	153,144,371	153,144,371
0	212,976,182	0	0
0	255,666,000	0	0
0	0	0	0
153,144,371	0	153,144,371	153,144,371
(当年度未処分利益剰余金)			
253,144,371	468,642,182	913,019,331	11,925,382,007

4 令和4年度秦野市水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金	その他未処分利益剰余金変動額
当年度末残高	10,618,638,130	393,724,546	253,144,371	468,642,182
議会の議決による処分数額	468,642,182	0	△ 153,144,371	△ 468,642,182
減債積立金の積立	0	0	△ 57,980,004	0
建設改良積立金の積立	0	0	△ 81,688,367	0
投資利益積立金の積立	0	0	△ 13,476,000	0
自己資本金へ組入	468,642,182	0	0	△ 468,642,182
処分後残高	11,087,280,312	393,724,546	(繰越利益剰余金) 100,000,000	0

5 令和4年度秦野市水道事業貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		1,281,532,905
イ 立木		3,651,553
ウ 建物	1,377,779,893	
減価償却累計額	<u>△ 663,570,474</u>	714,209,419
エ 構築物	35,330,688,111	
減価償却累計額	<u>△ 20,168,990,233</u>	15,161,697,878
オ 機械及び装置	6,076,604,754	
減価償却累計額	<u>△ 4,098,372,354</u>	1,978,232,400
カ 車両運搬具	19,623,735	
減価償却累計額	<u>△ 9,541,147</u>	10,082,588
キ 工具器具及び備品	43,026,080	
減価償却累計額	<u>△ 25,498,977</u>	17,527,103
ク 建設仮勘定		<u>282,031,607</u>

有形固定資産合計 19,448,965,453

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		2,062,050
イ 電話加入権		624,633
ウ その他無形固定資産		<u>993,200</u>

無形固定資産合計 3,679,883

(3) 投資

ア 基金		558,368,859
イ 出資金		1,744,000
ウ その他投資		<u>400,970,600</u>

投資合計 961,083,459

固定資産合計 20,413,728,795

2 流動資産

(1) 現金預金		2,055,942,382
(2) 未収金	193,510,826	
貸倒引当金	<u>△ 1,198,000</u>	192,312,826
(3) 貯蔵品		50,824,914
(4) 前払金		<u>144,380,000</u>

流動資産合計 2,443,460,122

資産合計 22,857,188,917

負債の部

3 固定負債

(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		5,868,553,599	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	64,029,409		
引当金合計		<u>64,029,409</u>	
固定負債合計			<u>5,932,583,008</u>

4 流動負債

(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		570,299,915	
(2) 起債前借金		108,800,000	
(3) 未払金		250,811,825	
(4) 前受金		1,359,058	
(5) 預り金		1,500,000	
(6) 引当金			
ア 賞与引当金	19,236,000		
イ 法定福利費引当金	3,623,000		
引当金合計		<u>22,859,000</u>	
(7) その他流動負債		8,861,657	
流動負債合計		<u>8,861,657</u>	<u>964,491,455</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	4,031,149,458		
イ 工事負担金	4,774,754,705		
ウ 国庫補助金	85,540,517		
エ 県補助金	564,536,933		
オ その他長期前受金	1,041,500,886		
長期前受金合計		<u>10,497,482,499</u>	
(2) 収益化累計額			
ア 受贈財産評価額	△ 1,751,422,984		
イ 工事負担金	△ 3,501,590,548		
ウ 国庫補助金	△ 54,393,558		
エ 県補助金	△ 468,741,307		
オ その他長期前受金	△ 686,601,655		
収益化累計額合計		<u>△ 6,462,750,052</u>	
繰延収益合計			<u>4,034,732,447</u>
負債合計			<u><u>10,931,806,910</u></u>

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金		10,618,638,130	
資本金合計			10,618,638,130

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 再評価積立金	9,465,464		
イ 受贈財産評価額	117,631,399		
ウ 工事負担金	68,944,963		
エ 国庫補助金	548,000		
オ 県補助金	76,088,168		
カ その他資本剰余金	121,046,552		
資本剰余金合計		393,724,546	

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金	0		
イ 建設改良積立金	186,740,778		
ウ 投資利益積立金	4,492,000		
エ 当年度未処分利益剰余金	721,786,553		
利益剰余金合計		913,019,331	

剰余金合計			1,306,743,877
資本合計			11,925,382,007
負債資本合計			22,857,188,917

## 6 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

##### (イ) 主な耐用年数

a 建物	15～50年
b 構築物	38～58年
c 機械及び装置	8～20年
d 器具及び備品	3～15年

##### イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。ただし、電話加入権については減価償却をしていない。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

技能員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。技能員以外の職員については、一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、水道料金の不納欠損処分として1,350,504円を執行することとなったため、貸倒引当金1,302,471円を取り崩し、引当金計上額を上回る額48,033円は、過年度損益修正損とした。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として58,434,776円を支給す

ることとなったため、賞与引当金 18,986,000 円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和 4 年度において、期末手当及び勤勉手当における法定福利費として 10,957,930 円を支出することとなったため、法定福利費引当金 3,585,000 円を取り崩した。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

秦野市水道事業を 1 つの報告セグメントとしている。

4 減損損失

(1) グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1 つの資産グループとしている。

(2) 減損の兆候について

水道事業の業務活動から生じる損益が、継続してマイナスでないため、資産グループ全体での減損の兆候は認識していない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 8,436,696 円

1 年超 16,707,122 円

計 25,143,818 円

6 その他の注記

(1) 資産等の計上に関する事項

材料（貯蔵品）について、たな卸に伴う現品不足に対し、たな卸資産減耗費を費用計上した。

また、過年度に使用した量水器（貯蔵品）について、貯蔵品から固定資産へ資産計上した。なお、遠隔量水器を普通分で除却していたことについて、令和 5 年度から固定資産除却費を費用計上する。

